



業務及び財産の状況に関する説明書

2024年3月期

ディスクロージャー誌

この説明書は、金融商品取引法第46条の4（説明書類の縦覧）に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社F P G証券

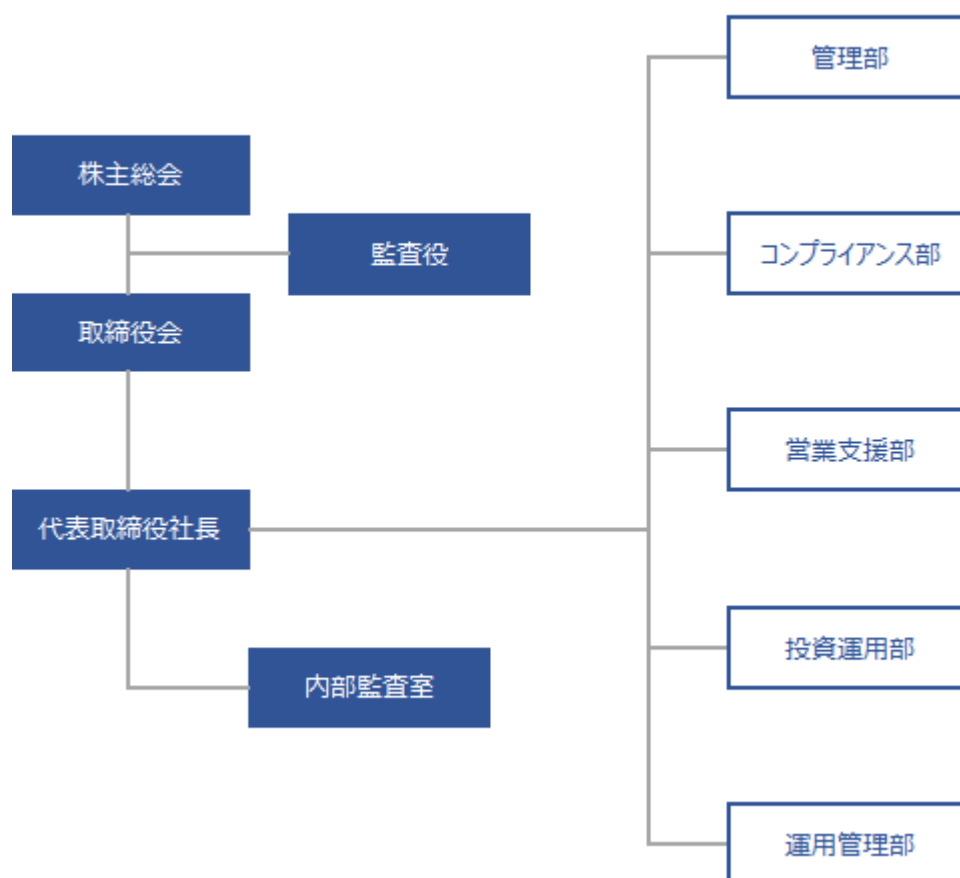
I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社F P G証券
2. 登録年月日 2007 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第153 号)
3. 沿革及び経営の組織 (2024年3月31日現在)

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2004年6月	フィンテックパートナーズ株式会社設立 資本金1000万円
2005年10月	証券業登録
2005年10月	商号をフィンテックグローバル証券株式会社に変更
2005年10月	日本投資者保護基金に加入
2005年11月	日本証券業協会に加入
2005年11月	証券取引業務開始
2007年9月	金融商品取引法施行に伴い金融商品取引業者登録
2013年3月	親会社がフィンテックグローバル株式会社から株式会社F P Gへ変更
2013年3月	商号を株式会社F P G証券に変更、本店所在地を東京都千代田区に移転
2013年8月	通貨関連店頭デリバティブ業務開始
2013年12月	本店所在地を移転 (東京都千代田区内)
2019年6月	投資運用業登録 第一種金融商品取引業者として行なう有価証券の引受業務追加変更登録
2019年11月	投資運用業に関する業務方法書の変更
2020年9月	投資運用業務開始
2021年1月	宅地建物取引業登録
2021年3月	通貨関連店頭デリバティブ事業の一部事業譲渡を実施
2022年4月	総合不動産投資顧問業登録

(2) 経営の組織（2024年3月31日現在）



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合（2024年3月31日現在）

氏名は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社FPG	464,800 株	100.00%
計	464,800 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称（2024年3月31日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	谷村 尚永	有	非常勤
代表取締役社長	塚田 正泰	有	常勤
取締役	桜井 寛	無	非常勤
取締役	松園 詩織	無	非常勤

監 査 役	川嶋 秀行	無	非常勤
-------	-------	---	-----

6. 政令で定める使用人の氏名（2024年3月31日現在）

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
塚田 正泰	代表取締役社長 内部管理統括責任者

(2) 投資運用業に関し、運用を行う部門を統括する統括する者の氏名

氏名	役職名
東本 聡	投資運用部長

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地（2024年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本 店	〒100-7029 東京都千代田区丸の内2丁目7番2号

8. 業務の種別（2024年3月31日現在）

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③ 有価証券等管理業務
- ④ 第二種金融商品取引業
- ⑤ 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑥ 投資運用業

9. 他に行っている事業の種類（2024年3月31日現在）

① 金融商品取引法第35条第2項に定める業務

- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 宅地建物取引業法2条2号記載業務
- 不動産投資顧問業登録規程記載業務のうち総合不動産投資顧問業

② 金融商品取引法第35条第4項に定める承認業務

- 投資事業有限責任組合契約、有限責任事業組合及び匿名組合契約などに基づく権利で、金融商品取引法第2条第2項第3号、第4号、第5号、第6号に規定されるみなし有価証券に係る組合の事務管理業務
- 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する外国投資信託及び外国投資証券（外国籍ファンド）の事務管理業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

苦情処理・紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

① 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

② 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業に限る）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

(2024年3月31日現在)

有価証券関連業

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

第21期事業年度は、みなし有価証券の引受業務、投資一任業務を中心に事業を展開しました。

2022年6月に海外不動産投資LP持分を投資対象とするみなし有価証券の引受業務を本格的に開始しましたが、本事業年度は3件目の引受け及び販売を行いました。

また、当該案件において、業務執行組合員又はGeneral Partnerの立場にある、弊社親会社である株式会社FPGまたはその完全子会社の特別目的会社から投資一任業務を受託しました。

米国航空機信託受益権を投資対象とするみなし有価証券については、投資一任業務にかかる受託時報酬、期中管理報酬、航空機売却にかかる特別報酬を計上しました。

その結果、本事業年度は前年度対比で大幅な黒字となりました。

当事業年度の収益の内訳については、みなし有価証券の引受業務に係る受入手数料769百万円、投資一任業務に係る受入手数料および航空機案件売却に係る特別報酬371百万円、金融収益109百万円となりました。この結果、当事業年度の純営業収益は、1,081百万円となりました。

一方、支出面については、みなし有価証券の販売に係る支払手数料の減少を主な要因として、当事業年度の販売費及び一般管理費は前年度比201百万円減の757百万円となりました。

また、営業外収益は受取利息の計上により81百万円となりました。

以上の結果、当事業年度は、営業利益323百万円、経常利益404百万円、法人税・住民税および事業税55百万円、法人税等調整額が△360千円となったことを受け、当期純利益は349百万円となり、前年度対比大幅な増益となりました。

資産、負債及び純資産の状況

資産については、商品出資金1,970百万円、現金及び預金572百万円、短期貸付金20,400百万円、前払費用2百万円、その他流動資産15百万円、固定資産87百万円となった結果、資産合計は前年度末比125百万円減の23,048百万円となりました。

負債については、買掛金77百万円、未払金16百万円、契約負債89百万円、未払法人税等114百万円、賞与引当金2百万円、その他流動負債34百万円となった結果、負債合計は前年度末比475百万円減の336百万円となりました。

また、純資産合計は前年度末比前年度末比350百万円増の22,712百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	1,049	11,449	11,449
発行済株式総数	48,800 株	464,800 株	464,800 株
営業収益	294	943	1,249
受入手数料	278	901	1,141
委託手数料	—	—	—
引受・売出し等手数料	—	866	769
募集・売出し等取扱い手数料	—	—	—
その他の受入手数料	278	35	371
トレーディング損益	△2	0	0
株券等	—	—	—
債券等	—	—	—
その他	△2	0	0
純営業収益	194	931	1,081
経常損益	△21	△53	404
当期純損益	10	△23	349

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

過去3年において業務の実績はありません

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	—
計	—	—	—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出の取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額
令和四年 三 月 期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—		—	—
	地方債券	—		—		—	—

	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				—	—	—	—
	その他	3,765	—	—	—	—	—	—
	計	3,765	—	—	—	—	—	—
令和五年三月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債券	—			—		—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				—	—	—	—
	その他	24,310	—	—	—	—	—	—
	計	24,310	—	—	—	—	—	—
令和六年三月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債券	—			—		—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				—	—	—	—
	その他	8,000	—	—	—	—	—	—
	計	8,000	—	—	—	—	—	—

③ デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
通貨オプション取引	0	0	0
自 己	0	0	0
委 託	—	—	—
計	0	0	0

(注) 取引契約金額(想定元本ベース)で記載しています。

3. その他の業務の状況

① その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
紹介手数料	0	0	0

② 投資事業有限責任組合契約、有限責任事業組合及び匿名組合契約などに基づく権利で、金融商品取引法第2条第2項第3号、第4号、第5号、第6号に規定されるみなし有価証券に係る組合の事務管理業務

過去3年において業務の実績はありません

③ 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する外国投資信託及び外国投資証券(外国籍ファンド)の事務管理業務

過去3年において業務の実績はありません

④ 宅地建物取引業

業務の実績はありません

⑤ 不動産投資顧問業登録規程記載業務のうち総合不動産投資顧問業

業務の実績はありません

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率（A／B）	1,029.0%	160.9%	687.7%
固定化されていない自己資本（A）	1,553	22,288	22,621
市場リスク相当額	0	13,210	1,970
取引先リスク相当額	90	576	1,225
基礎的リスク相当額	60	61	94
リスク相当合計（B）	151	13,848	3,289

(注) 比率は100分の1の位を切り捨てています。

5. 使用人及び外務員の総数

区 分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使 用 人	6人	6人	7人
(うち外務員)	2人	4人	6人

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2023年3月	当事業年度 2024年3月		前事業年度 2023年3月	当事業年度 2024年3月
資産の部			負債の部		
現金・預金	281	572	トレーディング商品	0	0
預託金	—	—	為替予約等	0	0
顧客分別金信託	—	—	デリバティブ取引	0	0
金融商品取引責任準備預託金	—	—	約定見返勘定	—	—
その他の預託金	—	—	信用取引負債	—	—
トレーディング商品	—	—	信用取引借入金	—	—
為替予約等	—	—	信用取引貸証券受入金	—	—
デリバティブ取引	—	—	有価証券担保借入金	—	—
約定見返勘定	—	—	有価証券貸借取引受入金	—	—
信用取引資産	—	—	現先取引借入金	—	—
信用取引貸付金	—	—	預り金	0	0
信用取引借証券担保金	—	—	顧客からの預り金	—	—
有価証券担保貸付金	—	—	募集等受入金	—	—
借入有価証券担保金	—	—	その他の預り金	0	0
現先取引貸付金	—	—	受入保証金	—	—
立替金	—	—	発行日取引受入保証金	—	—
顧客への立替金	—	—	信用取引受入保証金	—	—
その他の立替金	—	—	先物取引受入証拠金	—	—
募集等払込金	—	—	有価証券引渡票受入金	—	—
短期差入保証金	—	—	その他の受入保証金	—	—
発行日取引差入証拠金	—	—	有価証券等受入未了勘定	—	—
信用取引差入保証金	—	—	受取差金勘定	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	短期借入金	—	—
有価証券引渡票支払金	—	—	前受金	598	89
その他の差入保証金	—	—	前受収益	—	—
有価証券等引渡未了勘定	—	—	未払金	—	16
支払差金勘定	—	—	未払費用	—	1
短期貸付金	9,600	20,400	未払法人税等	117	114
(コール・ローン)	—	—	繰延税金負債	—	—
前払金	—	—	賞与引当金	—	2
前払費用	0	2	その他の流動負債	94	111
未収入金	8	0	流動負債計	811	336
未収収益	—	15	長期借入金	—	—

繰延税金資産	—	—	繰延税金負債	—	—
その他の流動資産	13,210	1,970	退職給付引当金	—	—
貸倒引当金	—	—	その他の固定負債	—	—
流動資産計	23,100	22,960	固定負債計	0	0
有形固定資産	0	0	金融商品取引責任準備金	—	—
（建物・土地）	0	0	引当金計	—	—
（器具・備品）	0	0	負債合計	811	336
無形固定資産	—	13	純資産の部		
投資その他の資産	73	73	株主資本	22,362	22,712
投資有価証券	—	—	資本金	11,449	11,449
出資金	—	—	新株式申込証拠金	—	—
長期貸付金	—	—	資本剰余金	11,435	11,435
長期差入保証金	—	—	資本準備金	11,435	11,435
長期前払費用	—	—	利益剰余金	△521	△171
繰延税金資産	63	63	利益準備金	—	—
その他	10	10	自己株式	—	—
貸倒引当金	—	—	自己株式申込証拠金	—	—
固定資産計	73	87	評価・換算差額等	—	—
繰延資産	—	—	その他有価証券評価差額金	—	—
			繰延ヘッジ損益	—	—
			新株予約権	—	—
			純資産合計	22,362	22,712
資産合計	23,173	23,048	負債・純資産合計	23,173	23,048

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	自2022年4月1日 至2023年3月31日		自2023年4月1日 至2024年3月31日	
営業収益				
受入手数料		901		1,141
委託手数料	—		—	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	866		769	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—		—	
その他の受入手数料	34		371	
トレーディング損益		0		0
株券等トレーディング損益	—		—	
債券等トレーディング損益	—		—	
その他のトレーディング損益	0		0	
金融収益		41		109
営業収益計		943		1,249
金融費用		—		—
売上原価		12		168
純営業収益		931		1,081
販売費・一般管理費		958		757
取引関係費	686		390	
人件費	52		65	
不動産関係費	17		16	
事務費	0		0	
減価償却費	0		0	
租税公課	188		165	
貸倒引当金繰入れ	—		—	
その他	11		117	
営業利益（又は営業損失）		△27		323
営業外収益		47		81
営業外費用		73		-
経常利益（又は経常損失）		△53		404
特別利益		—		—
臨時利益	—		—	
金融商品取引責任準備金戻入	—		—	
特別損失		—		—
有価証券評価減	—		—	
臨時損失	—		—	
金融商品取引責任準備金繰入れ	—		—	

特別退職金	—		—	
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△53		404
法人税、住民税及び事業税		11		55
法人税等調整額		△41		0
当期純利益（又は当期純損失）		△23		349

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

		前事業年度 2023年3月	当事業年度 2024年3月
株主資本			
資本金	当期首残高	1,049	11,449
	当期変動額	10,400	—
	当期末残高	11,449	11,449
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	1,035	11,435
	当期変動額	10,400	—
	当期末残高	11,435	11,435
その他資本剰余金	当期首残高	—	—
	当期変動額	—	—
	当期末残高	—	—
資本剰余金合計	当期首残高	1,035	11,435
	当期変動額	10,400	—
	当期末残高	11,435	11,435
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	—	—
	当期変動額 剰余金の配当	—	—
	当期末残高	—	—
繰越利益剰余金	当期首残高	△497	△521
	当期変動額 剰余金の配当	—	—
	欠損補填	—	—
	当期純利益	△23	349
繰越利益剰余金合計	当期末残高	△521	△171
	当期首残高	△497	△521
利益剰余金合計	当期首残高	△497	△521
	当期変動額	△23	349

		当期末残高	△521	△171
	自己株式	当期首残高	—	—
		当期変動額	—	—
		当期末残高	—	—
	株主資本合計	当期首残高	1,575	22,362
		当期変動額	20,766	349
		当期末残高	22,362	22,712
評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	当期首残高	—	—
		当期変動額（純額）	—	—
		当期末残高	—	—
	繰延ヘッジ損益	当期首残高	—	—
		当期変動額（純額）	—	—
		当期末残高	—	—
	土地再評価差額金	当期首残高	—	—
		当期変動額（純額）	—	—
		当期末残高	—	—
	評価・換算差額等合計	当期首残高	—	—
		当期変動額	—	—
		当期末残高	—	—
	新株予約権	当期首残高	—	—
		当期変動額（純額）	—	—
		当期末残高	—	—
	純資産合計	当期首残高	1,586	22,362
		当期変動額	20,776	249
		当期末残高	22,362	22,712

「2024年3月期決算における注記事項」

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に投資一任業務及び有価証券（組合出資持分）の引受業務に関する報酬によるものです。投資一任業務に関する報酬は、受託時に得る報酬、期中管理報酬、成功報酬から成り、有価証券（組合出資持分）の引受業務に関する報酬は、引受時に得る報酬から成ります。

- ① 投資一任業務の受託時に得る報酬は、顧客との契約で定める受託資産額、報酬率に基づき算出された金額を、受託に係る役務を提供し、顧客が便益を享受した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益に計上いたします。
- ② 有価証券（組合出資持分）の引受時に得る報酬は、当社が投資家に組合出資持分を譲渡した時点で履行義務が充足されたと判断し、譲渡した組合出資持分に対応する金額を収益に計上いたします。なお、当該組合出資持分は、「商品出資金」として計上しております。
- ③ 投資一任業務の期中管理報酬は、契約で定める一定期間にわたり役務の提供がされることで履行義務が充足されるものであるため、各契約で定める計算期間を通して収益に計上いたします。
- ④ 投資一任業務の成功報酬は、顧客との契約で定める条件を達成し、収益の著しい減額が発生しない可能性が高いと判断された時点で収益に計上いたします。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 63,901 千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識額は、将来の合理的な見積可能期間における事業計画に基づく課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジューリングを踏まえ、見積もっております。当該見積りは、将来の経営環境の変動や当社の業績動向によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得やスケジューリングの結果が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 922 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 20,000,000 千円
 - 短期金銭債務 78,302 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

営業収益 647,574 千円

営業費用 546,065 千円

営業外取引高

営業外収益 80,391 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 464,800 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、未払事業税及び税務上の繰越欠損金等であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を計上しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資金は、現金及び預金、親会社である株式会社FPG及び同一の親会社を持つ会社である株式会社オンリーユーエアへの貸付けによって運用しております。また当社は海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を引受け、当該任意組合出資持分を「商品出資金」として貸借対照表に計上し、投資家に譲渡いたします。事業を行うために必要な資金の調達には、自己資金による他、親会社からの借入または銀行借入による方針としております。なお、当社は、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

親会社及び株式会社オンリーユーエアに対する短期貸付金は、各貸付先の信用リスクに晒されておりますが、親会社の財政状態は安定しており、十分な返済能力があると評価しております。商品出資金の内容については①に記載のとおりです。またリスクについては、主として為替変動リスク及びリース物件価額の変動による市場リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社の各種リスクに関する管理体制は社内規程で明確化するとともに、信用リスクに関しては金融商品取引法に基づき、管理部においてそのリスク相当額及び自己資本規制比率の算定を行うことで定量的に把握しております。

リスク相当額については、あらかじめ取締役会において限度枠を設定し、管理部が日々モニタリングを行な

い、限度枠の範囲内であることを内部管理統括責任者に報告するとともに、毎月末の状況を取締役会に報告することにより管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、「現金及び預金」及び「短期貸付金」並びに「未払法人税等」は、短期間で決済されるものであり、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから記載を省略しております。

なお当事業年度において、組合出資金等の計算書類の計上額は次のとおりであります。当該組合出資金は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
商品出資金 組合出資金	1,970,000

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)F P G	3, 095, 874	(被所有) 直接 100. 0	資金の貸付 役員の兼任 業務受託 業務委託 施設賃借	貸付の実行	71, 300, 000	短期 貸付金	20, 000, 000
					貸付の返済	60, 900, 000		
					利息の受取 (注 1)	80, 391	その他 (未収利息)	13, 597
					業務受託 手数料(注 2)	195, 703	-	-
親会社 の子会 社	(株) オンリーユ ーエア	25, 000	—	資金の貸付	業務委託 手数料(注 2)	491, 082	買掛金	77, 880
					貸付の実行	400, 000	短期 貸付金	400, 000
親会社 の子会 社	FPG Amentum Limited	500 千 EUR	—	業務委託	利息の受取 (注 1)	1, 072	その他 (未収利息)	1, 072
					業務委託 手数料(注 2)	159, 423	-	-
子会社	米国不動産 投資事業組合 第 5 号	2, 300, 100	—	業務受託	業務受託 手数料(注 3)	44, 617	契約負債 その他 損益	43, 495 12
子会社	米国不動産 投資事業組合 第 6 号	2, 300, 100	—	業務受託	業務受託 手数料(注 3)	34, 292	契約負債 その他 損益	51, 651 15
子会社	米国不動産 投資事業組合 第 7 号	2, 300, 100	—	業務受託	業務受託 手数料(注 3)	50, 814	契約負債 その他 損益	48, 479 14
子会社	米国不動産 投資事業組合 第 8 号	2, 300, 100	—	業務受託	業務受託 手数料(注 3)	47, 926	契約負債 その他 損益	51, 651 17
子会社	米国不動産 投資事業組合 第 9 号	2, 300, 100	—	業務受託	業務受託 手数料(注 3)	48, 759	契約負債 その他 損益	50, 744 26
子会社	米国不動産 投資事業組合 第 10 号	2, 300, 100	—	業務受託	業務受託 手数料(注 3)	58, 670	契約負債 その他 損益	39, 870 23

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	米国不動産投資 事業組合ONYX第 1号	1,600,100	—	業務受託	業務受託 手数料(注3)	39,824	契約負債 その他純増	29,101 4
子会社	米国不動産投資 事業組合ONYX第 2号	1,600,100	—	業務受託	業務受託 手数料(注3)	38,167	契約負債 その他純増	30,920 6
子会社	米国不動産投資 事業組合ONYX第 3号	1,600,100	—	業務受託	業務受託 手数料(注3)	26,558	契約負債 その他純増	43,651 9
子会社	米国不動産投資 事業組合ONYX第 4号	1,600,100	—	業務受託	業務受託 手数料(注3)	24,485	契約負債 その他純増	45,925 9
子会社	米国不動産投資 事業組合ONYX第 5号	1,600,100	—	業務受託	業務受託 手数料(注3)	37,754	契約負債 その他純増	31,374 8

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 当該手数料の価格は、親会社である㈱FPGにおける案件の実績趨勢、当社の業務内容及び市場の状況を踏まえ決定しております。また、航空機の機体売却業務に関する手数料が含まれております。
3. 米国不動産投資事業組合との取引金額は、関連当事者に該当する期間の取引金額を記載し、期末残高については、関連当事者に該当しなくなった場合には、その該当しなくなった時点の残高を記載しております。なお議決権等の所有割合について投資事業組合であることを鑑み、記載しておりません。また、当該手数料の価格は、親会社である㈱FPGにおける案件の実績趨勢、当社の業務内容及び市場の状況を踏まえ決定しております。
4. その他の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

- ① 親会社情報
株式会社FPG（東京証券取引所に上場）
- ② 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 48,864円90銭
- (2) 1株当たり当期純損失 752円27銭

※本注記表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

12. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	—	
(株 券)	—	
[うち 先 物]	—	
(債 券)	—	
[うち 先 物]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	769	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
[うち 国 債]	—	
[うち 普 通 社 債]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
[うち 外 国 債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	769	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
その他の受入手数料	371	※「その他」の主な内訳 ・投資運用業
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	371	
受 入 手 数 料 計	1,141	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	1,141	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
その他のトレーディング損益	0	—	0
トレーディング損益計	0	—	0

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：百万円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	—	※「その他の金融収益」の主な内訳 ・受取利息
現先取引収益	—	
有価証券貸借取引収益	—	
受取配当金	—	
受取債券利子	—	
収益分配金	—	
受取利息	109	
その他の金融収益	—	
合 計	109	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	—	
現先取引費用	—	
有価証券貸借取引費用	—	
支払債券利子	—	
支払利息	—	
その他の金融費用	—	
合 計	0	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：百万円)

区 分		備 考
取引関係費	390	
(支払手数料)	384	
(取引所・協会費)	5	
(通信・運送費)	0	
(広告宣伝費)	1	
(旅費・交通費)	0	
(交際費)	—	
人件費	65	
(役員報酬)	15	
(従業員給料)	36	
(歩合外務員報酬)	—	
(その他の報酬・給料)	6	
(退職金)	—	
(福利厚生費)	4	
(賞与引当金繰入れ)	2	
(退職給付費用)	—	
不動産関係費	16	
(不動産費)	16	
(器具・備品費)	—	
事務費	0	
(事務委託費)	—	
(事務用品費)	0	
減価償却費	0	
租税公課	165	
貸倒引当金繰入れ	—	
その他	117	
(支払手数料)	111	
(支払報酬)	6	
合 計	757	

1 3. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

当社は、従前は通貨関連店頭デリバティブ業務及び外国為替取引業務を主たる事業としておりましたが、現在は、投資一任業務、投資運用業務、みなし有価証券の引受業務を中心に事業を展開しており、有価証券及びデリバティブ取引でのトレーディングは原則として行わない方針であります。

② 商品有価証券等（売買目的有価証券）

該当事項はありません

① デリバティブ取引

該当事項はありません

(2) トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません

1 4. 一株当たり当期純損失

752 円 27 銭

1 5. 借入金の主な借入先及び借入金額

該当事項はありません

1 6. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

1 7. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません

② 債券

該当事項はありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

(3) 通貨関連店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

18. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、会社法 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、会計監査人である EY 新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理統括責任者が各部門の内部管理システムの有効性を監視、問題点等について代表取締役社長に直接報告、社長の方針・指示を受け、内部管理システムの維持、改善を図ります。また、内部監査室による内部監査の実施、及び内部監査要点の定期的な再検討を基に適正な業務遂行に努めております。

具体的には、次の事項等の対応を推進しております。

- ① 金融商品取引法、その他関係諸規則、社内規程など諸規則、ルールの遵守
- ② コンプライアンス等の社内外の研修の推進
- ③ 顧客等の個人情報、非公開情報の適正な情報管理
- ④ 法人関係情報、インサイダー情報の適正な管理
- ⑤ 顧客勧誘の適正性、適合性の確認（金融商品販売法など関係法令諸規則に準拠した勧誘、取引に係る重要事項説明、広告審査など）
- ⑥ 顧客との利益相反取引の管理徹底
- ⑦ 適正な本人確認手続の実施
- ⑧ 反社会的勢力の事前確認と疑わしい取引の届出

お客様からの苦情、相談については、管理部にて承ります。また、当該部署は、お客様からの苦情等の発生、処理状況、対策等について適宜、代表取締役社長及び内部管理統括責任者に報告し、指示及び助言を得て誠実に対応いたします。

当社は、当社が行う金融商品取引業に関して、次の団体を通じて苦情及び紛争等の解決を図ることとしています。この団体をご利用になる場合には、次の連絡先までお申出下さい。

【名称】

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

【所在地】

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13

【電話番号】

0120 - 64 - 5005（フリーダイヤル）

【受付時間】

月曜日～金曜日／9：00～17：00（振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

該当事項はありません

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

該当事項はありません

ロ 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません

ハ 管理の状況

該当事項はありません

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません

② 有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項はありません

ロ 管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	預金	該当なし	該当なし	
	金銭信託	該当なし	該当なし	
	カバー取引相手方 への預託	該当なし	該当なし	
	媒介等相手方への 預託	該当なし	該当なし	
有 価 証 券	自己で管理	該当なし	該当なし	
	第三者による管理	該当なし	該当なし	

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

2024年3月末現在、連結子会社等は存在しません

2. 子会社等の商号、本店の所在地、資本金の額、事業の内容等（2024年3月31日現在）

（1）子会社

該当事項はありません

（2）親会社

商 号	本店所在地	資 本 金	事業内容
株式会社F P G	東京都千代田区丸の内 二丁目7番2号	3,089 百万円	リースファンド事業 国内不動産ファンド事業 海外不動産ファンド事業 保険事業 M&A事業 第二種金融商品取引業

以 上

株式会社F P G証券

東京都千代田区丸の内2丁目7番2号

電話番号 03-5220-4200

FAX 03-5220-4230